



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

人・夢・技術グループのご紹介

～投資家の皆様へ～

2024年9月



人・夢・技術

株式会社 長大

Kisojiban



株式会社 長大テック

順風路

effect

PCRW

NICS

目次

1. 会社概要
2. サステナビリティ経営
3. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」と
中期経営計画「持続成長プラン2025」
4. 2024年9月期第2四半期決算ハイライト
(2024年9月期 第2四半期決算説明会資料より抜粋)

1. 会社概要

- 会社概要
- 人・夢・技術グループとは
- 人・夢・技術グループの沿革と売上高・従業員数推移
- 人・夢・技術グループの業績推移
- 人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域
- 主要グループ会社(2023年9月期末時点)
- 主要グループ会社の事業分野
- 人・夢・技術グループの売上高構成 (2023年9月期)
- 建設コンサルタント業界のビジネスモデル・業界構造
- 建設コンサルタントの業務の流れ
- 人・夢・技術グループの業界位置づけ
- 人・夢・技術グループ 建設関連業 登録状況
- 人・夢・技術グループの基幹事業
- 人・夢・技術グループ 基幹事業の技術力
- 人・夢・技術グループ 事業領域の拡大
- 人・夢・技術グループの新規事業
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針
- 株主還元

会社概要

(2023年9月30日時点)

商号	人・夢・技術グループ株式会社 People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.		
創立	2021年10月1日		
本社所在地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
代表取締役社長	永治 泰司		
ホームページ	https://www.pdt-g.co.jp/		
資本金	31億750万円	決算期日	9月30日
売上高	398億1,200万円	従業員数	連結：2,036人
上場市場	東証プライム 9248	単元株式数	100株
業種	サービス業	発行済株式数	9,416,000株
略称	人夢技術G	当期配当	70円

人・夢・技術グループとは

経営理念 (PURPOSE)

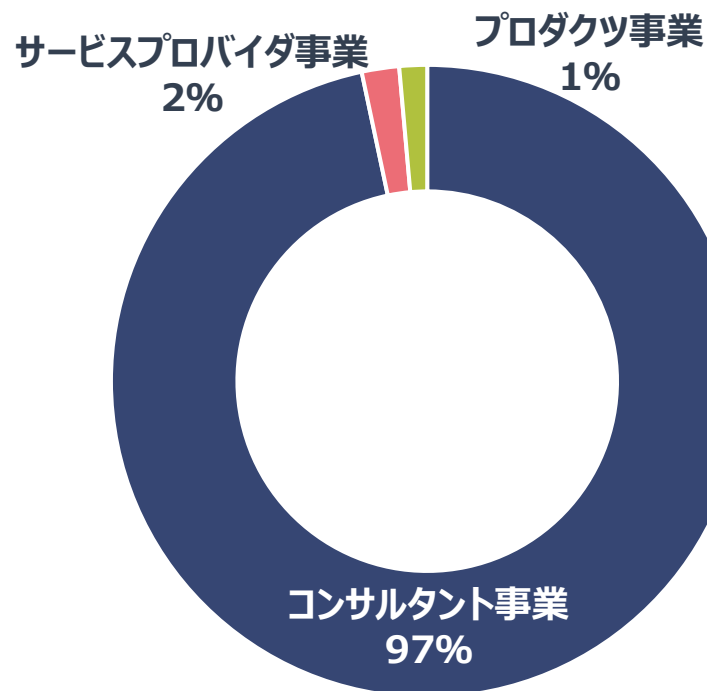
人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

ー建設コンサルタント事業を中心に、地盤から地上・宇宙までー

インフラ設計技術の高度化・多角化、他業種企業との連携により、建設コンサルタントの枠にとらわれない、幅広い社会課題に対応するインフラサービスの提供をグループで目指します。

人・夢・技術グループの事業

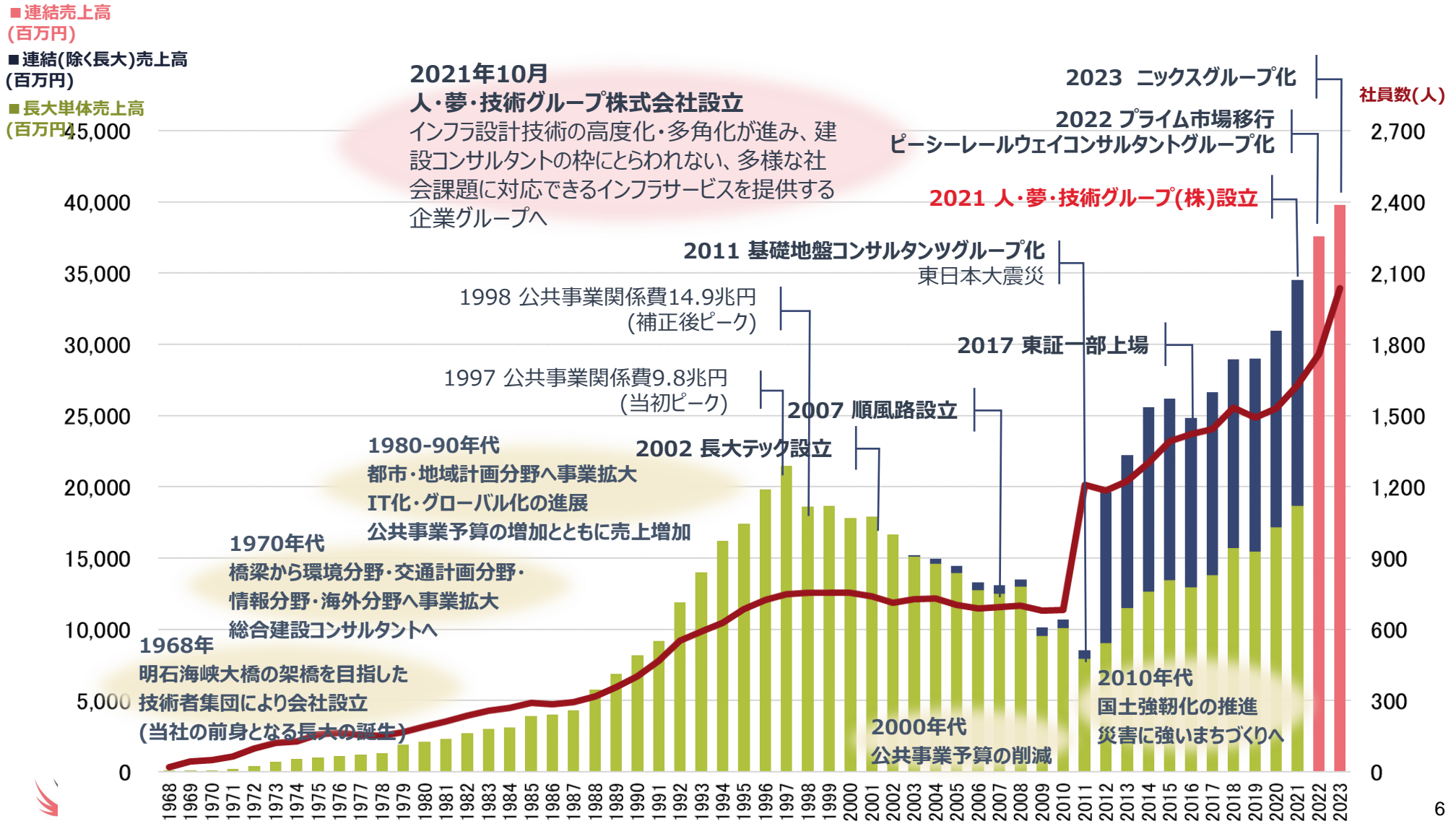
(2023年9月期セグメント別売上高)



コンサルタント事業	384億円	・建設コンサルティング ・地質調査・地盤調査 ・まちづくり など
サービスプロバイダ事業	7億円	・小水力発電事業 ・バイオマスガス化発電事業
プロダクツ事業	5億円	・エコ型枠リース ・コンクリート用夜間反射塗料

人・夢・技術グループの沿革と売上高・従業員数推移

人が夢を持って暮らせる社会の創造に向けて順調に仲間がグループに参画

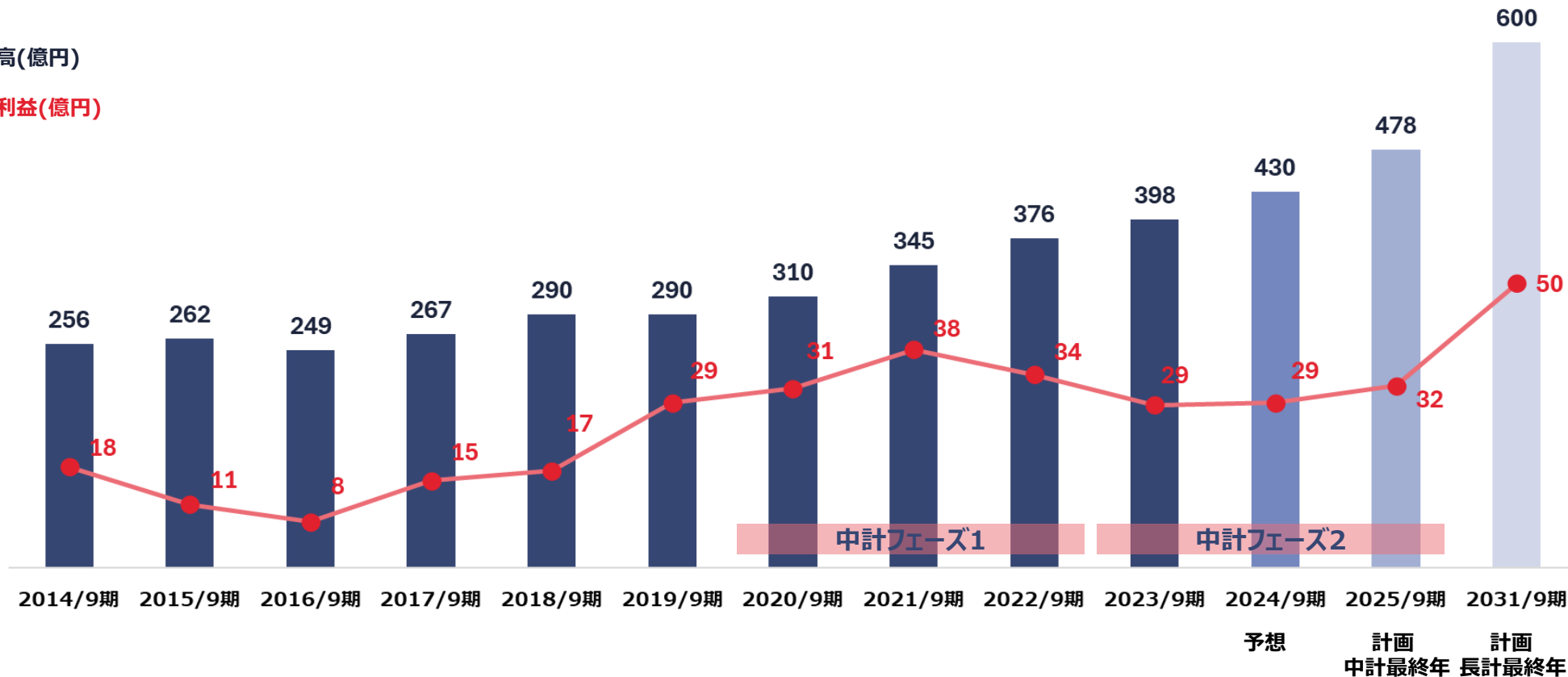


人・夢・技術グループの業績推移

【ご参考】 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値
2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

売上高(億円)

営業利益(億円)



	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期
受注高(百万円)	25,750	24,100	27,106	29,183	29,880	29,788	34,437	34,631	39,265	38,920
当期純利益(百万円)	983	538	74	1,060	1,071	1,857	2,047	2,406	2,333	1,203
ROE(%)	9.5	4.9	0.7	9.1	8.6	13.6	13.4	14.1	11.8	6.0
総資産(百万円)	20,084	19,753	20,357	22,990	23,897	25,172	27,901	32,769	33,463	36,241
純資産(百万円)	10,887	11,243	11,196	12,205	13,051	14,548	16,145	18,163	19,839	20,698
自己資本比率(%)	53.7	56.3	54.5	52.7	54.2	57.4	57.6	55.2	59.0	56.9

人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域

人・夢・技術グループは、地盤から空・宇宙まで、時代の変化や未来を見据えて社会課題に取り組み、人々の生活を支える幅広い社会インフラサービスを提供

I 国土基盤整備・保全
調査・計画・設計
施工管理・長寿命化

再生可能
エネルギー
関連

文教・医療
福祉
施設建築

防災・減災

II 環境・新エネルギー
調査・計画・設計
施工管理・運用
洋上風力発電・
海底地盤調査

AI/IoT
情報インフラ

橋梁設計
構造物設計

地盤調査

環境関連

まちづくり

道路・交通
ITS関連

インフラ維持管理
長寿命化

地域創生

III 地域創生
地域、都市開発調査
まちづくり、
都市システム化計画
公共施設運営

鉄道関連

港湾・河川
水工関連

公共事業
PPP/PFI
関連

IV 海外連携・新領域
調査・計画・設計・運営
デジタル田園都市・量子・
空飛ぶクルマ

主要グループ会社 (2023年9月期末時点)

高い技術とグループ総合力で幅広いインフラサービスに寄与 安全・安心な社会インフラを支え、新しいまちづくりの実現へ

技術力を高度化・多角化し、建設コンサルタントの枠にとらわれない多様な社会課題に対応できるインフラサービスを提供する企業グループへ



株式会社 長大

人・夢・技術

橋梁をはじめインフラ整備を行う総合建設コンサルタント

売上高 206億3,200万円
社員数 943名

Kisojiban

総合地盤コンサルタント
再エネ開発

売上高 158億3,800万円
社員数 686名



株式会社 長大テック

インフラ施設の維持管理
老朽化対策

売上高 14億3,800万円
社員数 125名

順風路

道路交通情報システム
オンデマンド交通システム開発

売上高 2億5,100万円
社員数 12名

effect

組み込みソフトウェア、
AI/IoTシステムの開発

売上高 3億1,700万円
社員数 37名

PCRW

橋梁・道路の計画、設計を柱とする地域建設コンサルタント

売上高 18億9,200万円
社員数 163名

NICS

IT・DX活用コンサルティング
ソリューション開発・構築支援

売上高 7億1,600万円
社員数 49名

グループ会社数

国内9社 海外3社

主要拠点数

国内136カ所

海外8カ国 9カ所



人・夢・技術グループ株式会社

純粋持株会社、グループ経営機能やグループ会社の事業成長の支援

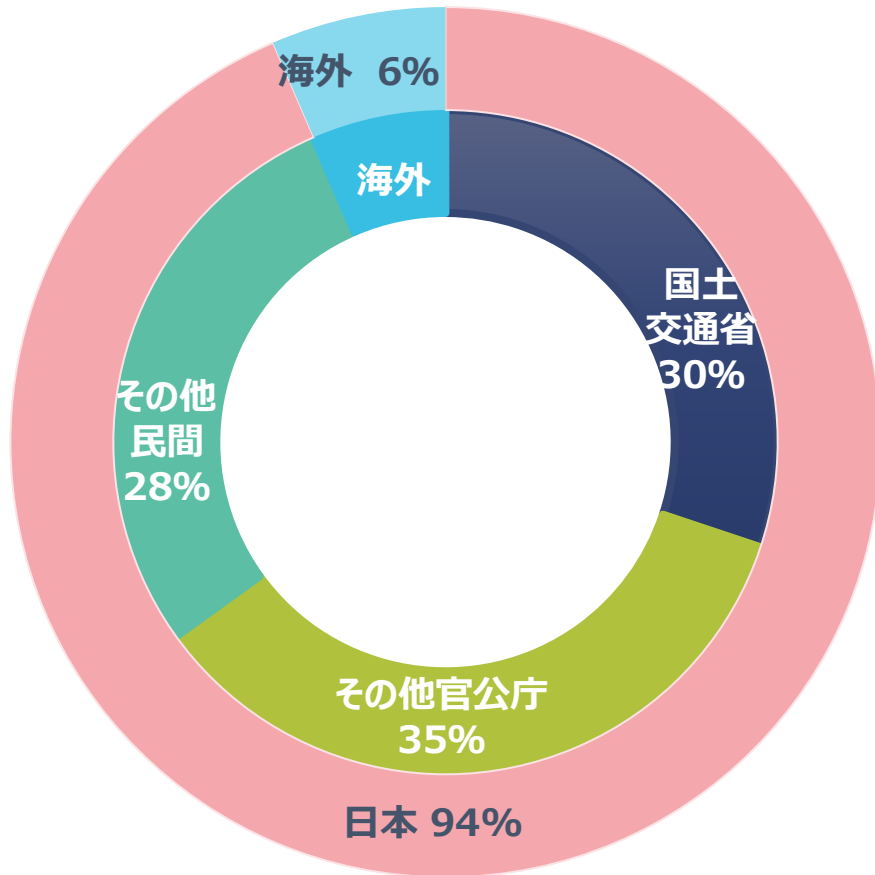
主要グループ会社の事業分野

基幹事業の建設コンサルタント事業を中心に、各事業会社がそれぞれの特徴を活かしながらグループシナジーを発揮し新しい事業分野へも展開

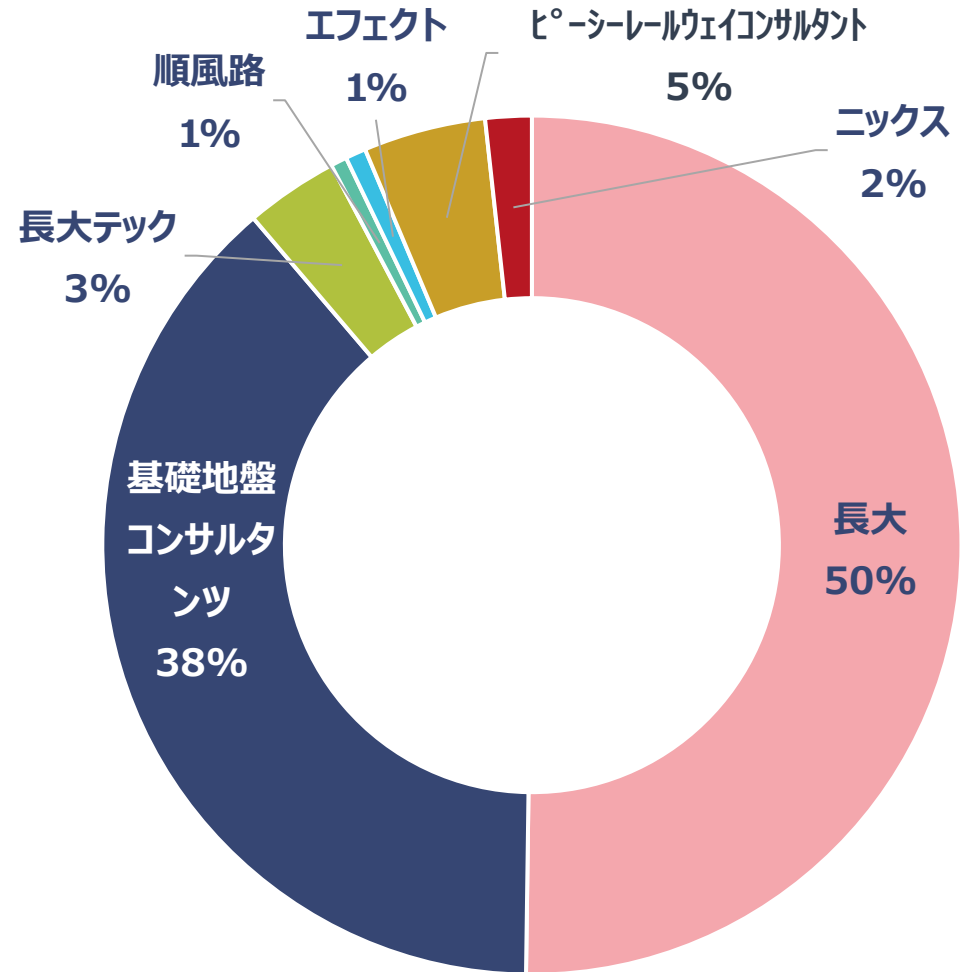
事業会社	橋梁・交通・河川	環境・再エネ	土質・地盤	メンテナンス	まちづくり	IT	モビリティ	新規事業	海外
長大  株式会社 長大 <small>人・夢・技術</small> 総合建設コンサルタント	○	○			○	○	○	○	○
基礎地盤コンサルタンツ Kisjiban 総合地盤コンサルタント		○	○					○	○
長大テック  株式会社 長大テック インフラ施設維持管理・老朽化対策事業	○			○		○			
順風路 道路交通情報  システム・オンデマンド交通システム開発					○	○	○	○	
エフェクト 組込ソフトウェア  AI/IoT活用システムの自社開発						○		○	
ピーシーレールウェイコンサルタント  地域建設コンサルタント	○			○					○
ニックス WEBソリューション  IT・DX活用コンサルティング						○		○	

人・夢・技術グループの売上高構成 (2023年9月期)

顧客別売上高



会社別売上高



建設コンサルタント業界のビジネスモデル・業界構造

社会インフラが整備されるまでのプロセスには、大きく分けて7つのフェーズがあり、建設コンサルタントは、施工以外のフェーズに関与する建設事業の総合的なアドバイザー

国民・県民・市民

社会資本の提供 ↑ ↓ 納税

発注者

行政 (国・都道府県・自治体、国際機関など)
事業の決定、予算化と執行

成果物(調査結果等)納品

業務の発注

工事の施工

工事の発注

受注者

建設コンサルタント

ゼネコン

建コン

企画

調査

計画

設計

施工

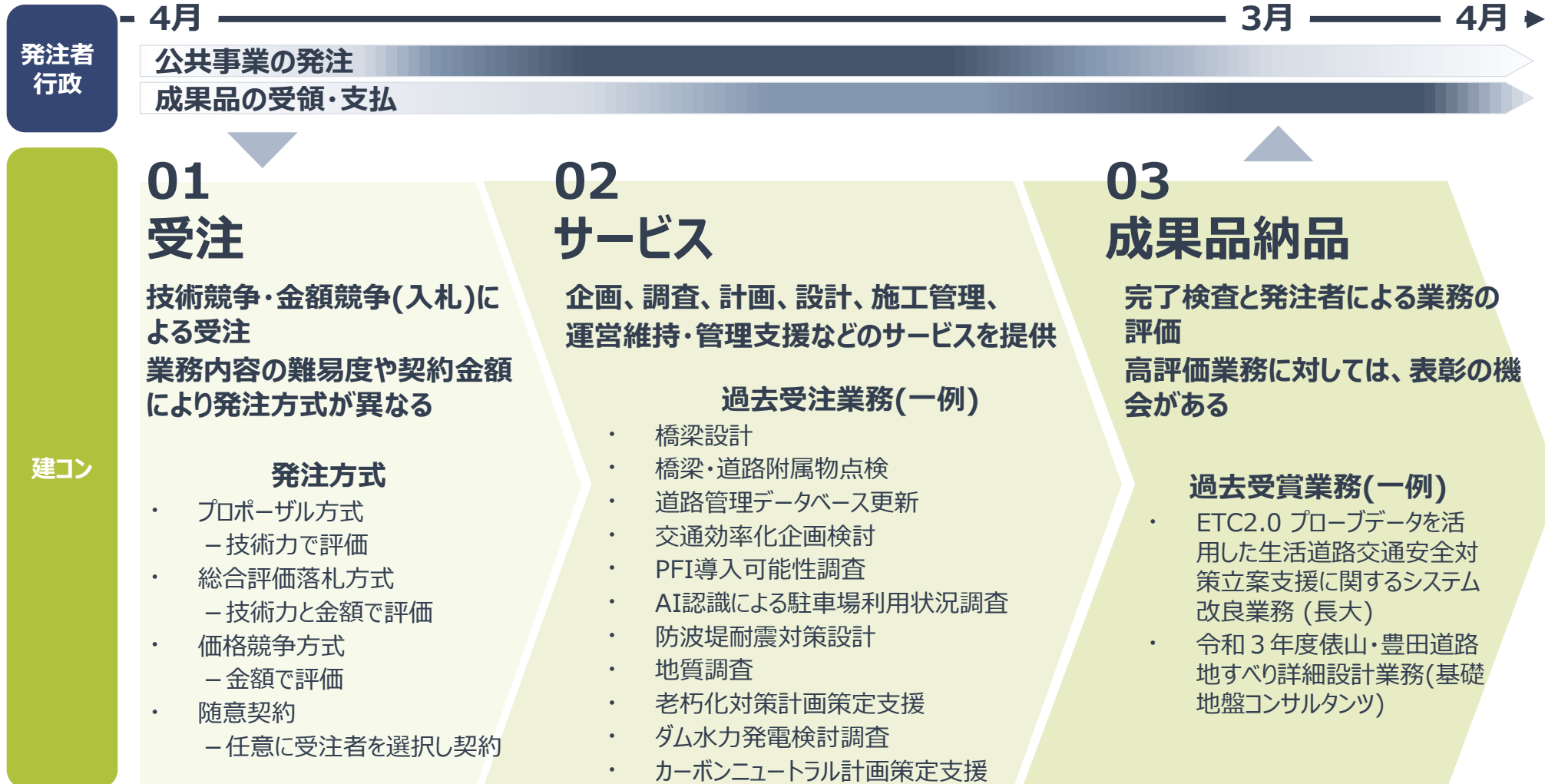
施工管理

運営維持
管理支援

社会資本(インフラ)整備の流れ

建設コンサルタントの業務の流れ

公共事業の多くは年度単位で動く。近年は技術提案を含む発注方式が増加傾向



人・夢・技術グループの業界位置づけ

建設コンサルタント部門売上高ランキング

日経コンストラクション2024年4月号「建設コンサルタント決算ランキング2024」より

順位	会社名	売上高(百万円)
13	長大	18,792
32	基礎地盤コンサルタンツ	9,435
110	ピーシーレールウェイ コンサルタント	1,880
130	長大テック	1,415

- ・ 業界上位219社のランキングに、建設コンサルタント事業を行うグループ会社4社すべてがランクイン
- ・ グループ内の建設コンサルタント売上高は、約315億円

分野別売上高ランキング

日経コンストラクション2024年4月号「建設コンサルタント決算ランキング2024」より

土質および基礎分野 1位 基礎地盤 コンサルタンツ <small>(2,641百万円)</small>	鋼構造および コンクリート分野 2位 長大 <small>(8,524百万円)</small>	地質調査分野 2位 基礎地盤 コンサルタンツ <small>(5,479百万円)</small>
地質分野 5位 基礎地盤 コンサルタンツ <small>(1,395百万円)</small>	道路分野 8位 長大 <small>(5,649百万円)</small>	建設環境分野 11位 長大 <small>(1,917百万円)</small>

- ・ 当社グループの強みとしている構造、道路、地質調査、土質・基礎分野において業界トップクラスの実績

人・夢・技術グループ 建設関連業 登録状況

建設関連業者には登録制度があり、測量業務には、測量法に基づく**測量業者登録**を受ける必要がある。
建設コンサルタント、地質調査業者及び補償コンサルタントは、任意であるが国土交通省告示に基づく登録制度
 が設けられており、ほとんどの企業が登録をしている（建設コンサルタント登録業者数：2020年度末約4,000社）

	建設コンサルタント登録																					測量業者登録	地質調査業者登録	補償コンサルタント	
	(1) 河川、砂防及び海岸・海洋	(2) 港湾及び空港	(3) 電力土木	(4) 道路	(5) 鉄道	(6) 上水道及び工業用水道	(7) 下水道	(8) 農業土木	(9) 森林土木	(10) 水産土木	(11) 廃棄物	(12) 造園	(13) 都市計画及び地方計画	(14) 地質	(15) 土質及び基礎	(16) 鋼構造及びコンクリート	(17) トンネル	(18) 施工計画、施工設備及び積算	(19) 建設環境	(20) 機械	(21) 電気電子				
長大	○	○		○	○		○					○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		
基礎地盤C	○	○		○			○	○	○	○			○	○	○	○	○						○	○	○
長大テック				○												○							○		
PCRW	○			○			○							○	○								○		

人・夢・技術グループの基幹事業

I 国土基盤整備・保全



【主な顧客】

国土交通省、地方自治体、JICA、海外政府機関

【重点分野】

- 点検業務の拡大やDXの推進
- 包括的なインフラ維持管理業務へ展開
- 災害時の迅速な対応や復旧支援

【受注関連トピックス】

- AIを用いた舗装点検の効率化（長大）
- 特異な場所でドローンを使った法面劣化度評価（基礎地盤C）

II 環境・新エネルギー



【主な顧客】

一次官庁、地方自治体

【重点分野】

- 自治体や民間のカーボンニュートラル計画の立案や推進支援
- 再生可能エネルギー事業の拡大

【受注関連トピックス】

- 治水機能強化と水力発電の促進の両立「ハイブリッドダム」事業の実現可能性調査・詳細設計業務（長大）

III 地域創生



【主な顧客】

地方自治体

【重点分野】

- デマンド交通のサービスの拡大と地域展開や自動運転の導入
- 建築設計とまちづくり事業の技術・ノウハウを活かしたPPP事業の拡大

【受注関連トピックス】

- 地域交通の検討に向けた普及活動や自動運転の実証実験（長大・順風路）

IV 海外連携展開領域



【主な顧客】

一次官庁、地方自治体、JICA、海外政府機関

【重点分野】

- 橋梁・鉄道・地盤調査および解析事業の更なる強化
- TODなど新たな事業分野への拡大

【受注関連トピックス】

- 2次元/3次元の高度な地盤解析技術を用いて安全で経済的な地盤設計（基礎地盤C）

人・夢・技術グループ 基幹事業の技術力

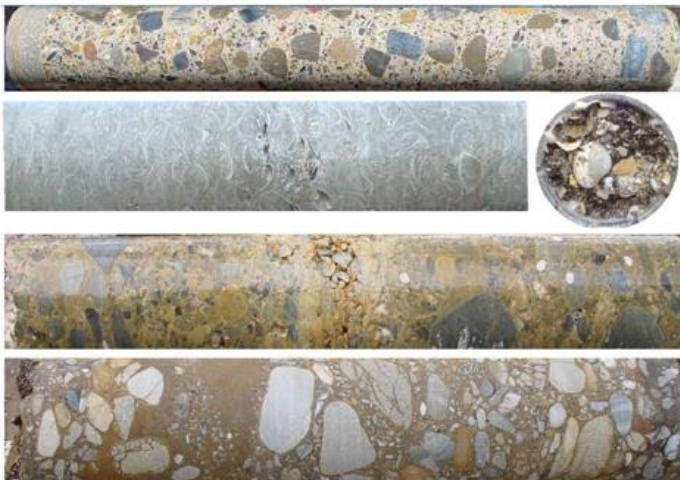
I 国土基盤整備・保全

長大の橋梁設計技術

- ・ 本四架橋プロジェクトに参加。当時世界最長の吊り橋「明石海峡大橋」を設計(右写真)
- ・ 本州四国連絡橋をはじめとして日本各地の長大橋や特殊橋の設計に携わり、国内の長大架橋のほとんどを手掛ける



基礎地盤コンサルタンツの地盤調査、土質試験技術



- ・ 1950年代の土質調査黎明期から調査に携わる
- ・ 世界レベルのサンプリング技術(左写真)と試験機器を持つ
- ・ 開通前東海道新幹線地質調査、明石海峡大橋地質調査などのビッグプロジェクトに携わり、日本の地盤工学の発展に寄与

人・夢・技術グループ 有資格者数

技術士

624 名

RCCM

152 名

一級建築士

27 名

人・夢・技術グループ 事業領域の拡大

PPP/PFI事業(2000年代～)

Ⅲ 地域創生

長大は、PPP/PFIの黎明期から事業に参入。財政負担が課題の公共事業に民間の資金や経営面・技術面のノウハウを活用するPFIや、より広く捉えた官民協働による公共サービスの提供として位置づけられるPPPに取り組み、官民連携による新たな「まちづくり」を提案している。

行政側PFIアドバイザー実績3位（日本PPP・PFI協会）

【事例】

長大 事業マネジメント

「伊達市学校給食センター整備運営事業」

第1回PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞受賞



給食センター外観と配送車



センター 2階の食育レストラン

フィリピンミンダナオ島

地域開発事業(2010年代～)

Ⅱ 環境・新エネ

Ⅳ 海外

長大は、2013年よりフィリピン国ミンダナオ島において、現地パートナーと共に、雇用創出や賃金上昇を最終目的とした地域開発事業を行う。

小水力発電事業、上水供給コンセッション事業、養鰻事業、精米事業など複数のPPP事業（民間主導型の地域開発事業）を通して経済発展の促進に貢献。



アシガ川
小水力発電所



フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域 ウナギ養殖場

人・夢・技術グループ 事業領域の拡大

再生可能エネルギー 発電事業(2010年代～)

長大、基礎地盤コンサルタンツでは、風力発電・地熱発電・バイオマス発電といった再生可能エネルギー事業に技術コンサルタントと事業者(サービスプロバイダー)の双方の立場から取り組む。

中でも風力発電事業においては、土木設計技術、PFI事業での資金調達、従来の公共事業での発注者支援経験にコンサルティングの提供など、長大、基礎地盤コンサルタンツの強みを活かしたワンストップでの事業者支援が可能。

バイオマス発電所



洋上風力発電施設の地盤調査



地熱発電事業



Ⅱ 環境・新エネ

A.Q.トイレ事業(2020年代～)

Ⅱ 環境・新エネ

Ⅲ 地域創生

長大は、微生物の働きによる複合発酵技術で汚水を浄化する循環型バイオトイレのサービス提供を開始。

水の使用量の削減と汚泥処理プロセスに用いる化石燃料消費削減を実現したサステナビリティな商品で、2024年1月1日能登半島地震の被災である能登町の避難所3か所に4基のA.Q.トイレを無償で供与し衛生環境と健康を支援。

災害が多い日本においてフェーズフリー※なインフラサービス。

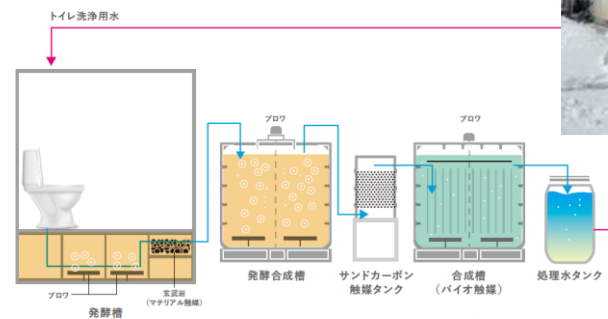
※フェーズフリー：平常時や災害時などのフェーズ（社会の状態）に関わらず、適切な生活の質を確保しようとする概念

ジャパン・レジリエンス・アワード2024 最優秀賞受賞



能登町の避難所に設置されたA.Q.トイレ

水処理・循環フロー (100%エンドレスリサイクル)



A.Q.トイレ 水循環の仕組み

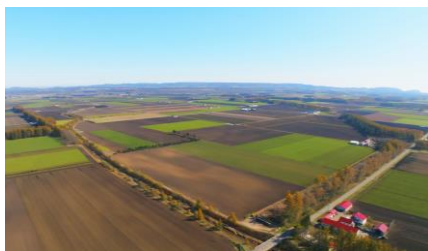
人・夢・技術グループの新規事業

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントの技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2024年2月、誘客促進、地域活性化等推進のため、和歌山県・(株)IHI・南海電鉄(株)と連携協定を締結し社会実装を推進

デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定された北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 今期より長大にスマートシティ事業部を立ち上げ、地方におけるスマートシティ事業を展開、今期2億円程度の受注見込

量子コンピュータ



- 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオラムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する
- 2024年7月 埼玉県行田市と「地域課題解決のためのDX推進に関する連携協定」を締結

水上都市



- 海面利活用や海面上昇のリスクに備え、安全かつ持続可能な生活基盤を提供することを目指す
- 2023年9月 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得
- 2024年7月 浮体建築の実績を持つFlexBase社(オランダ)とパートナーシップ契約を締結

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

PBR改善に向けた方針と目標設定

「長期経営ビジョン2030」及び「持続成長プラン2025」の着実な実行による利益創出、株主還元の強化、また、IR/SRの強化によりPBRの改善を目指す

		中期経営計画 「持続成長プラン2025」	長期経営計画 「長期経営ビジョン2030」
① 利益創出	基本的な方針	「成長基盤確立に向けた投資」と 「株主還元の強化」	「持続的な成長」を通じた 「株主還元のさらなる拡大」
	連結売上高	478億円	600億円
	連結営業利益	32億円	50億円
	ROE	中長期的にROE10%程度の利益水準	
② 株主還元の強化	<ul style="list-style-type: none">1株当たり配当額60円or配当性向35%<ul style="list-style-type: none">機動的な自社株買い		
③ IR/SRの強化	<ul style="list-style-type: none">当社事業への理解促進サステナビリティ経営のPR		

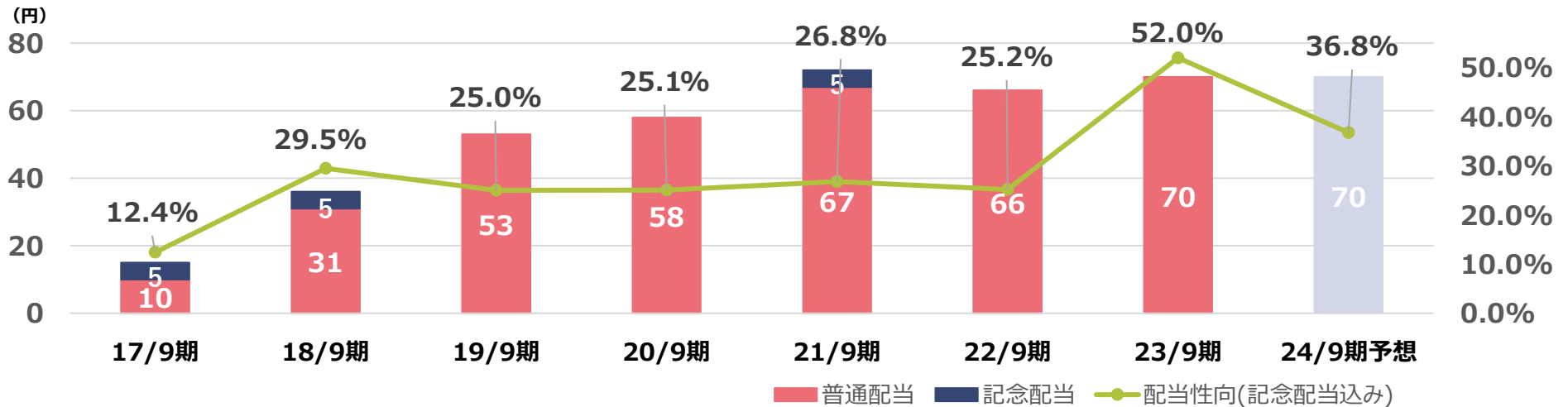
株主還元

配当推移

2023年6月26日 配当政策の変更公表

(変更前) 1株当たり配当額40円と配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として

(変更後) 1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、
長期経営ビジョン最終年となる2031年9月期まで安定的な配当を実施予定



2023年9月期の配当は、1株あたり70円、配当性向52.0%、総還元性向 約78%
2024年9月期は、継続的かつ安定的に行うとの趣旨を鑑み、前期と同水準となる普通配当70円の予想。

自己株式の取得

■ 2023年9月期 183,100株、299百万円の自己株式を取得

取得期間：2023年5月16日～2023年9月13日
人・夢・技術グループ株式会社

2. サステナビリティ経営

- サステナビリティの推進
- サステナビリティの推進 -気候変動対応
- サステナビリティの推進 -人的資本経営



サステナビリティの推進

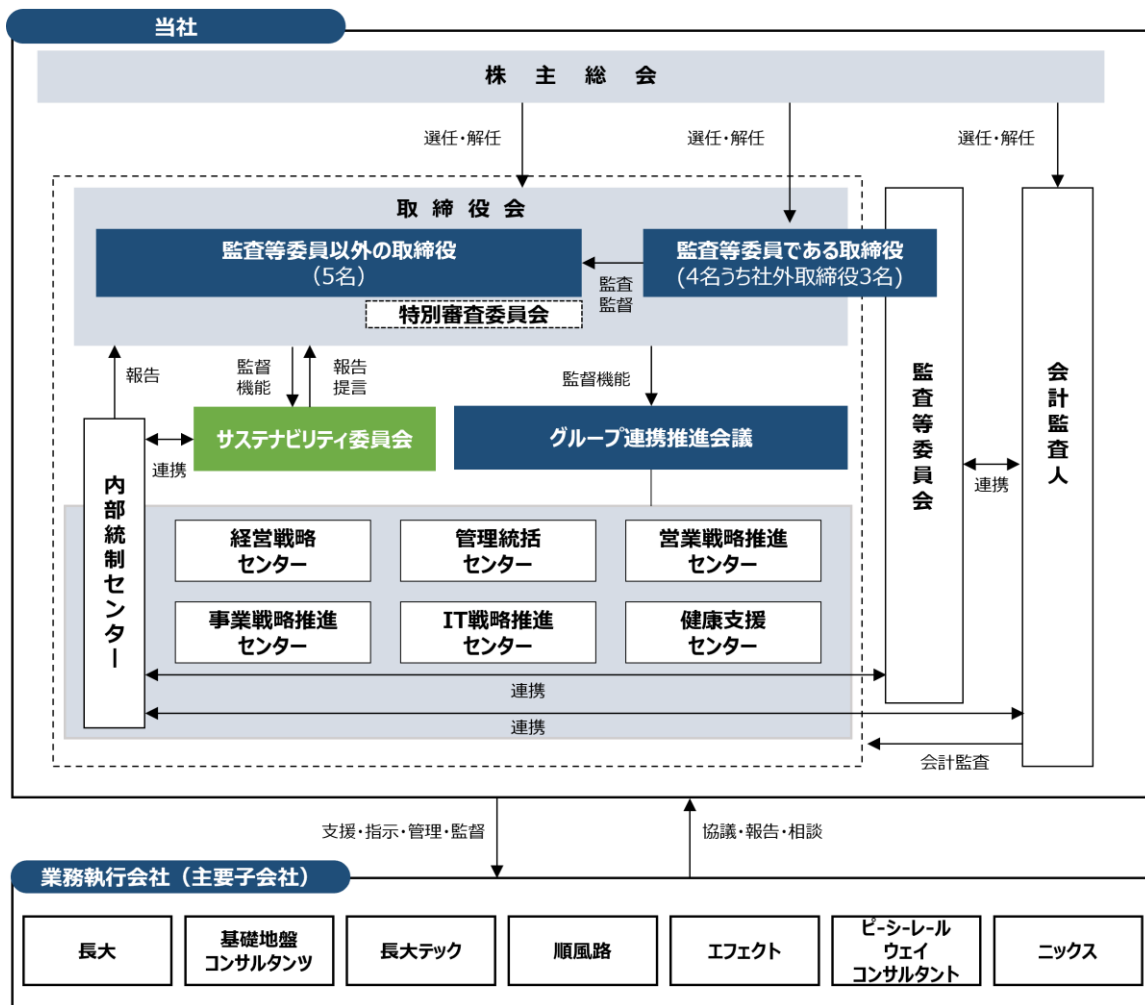
サステナビリティ基本方針(2022年1月公表)

人・夢・技術グループは、
人が夢を持って暮らせる持続可能な
社会づくりに技術をもって貢献します。

社会インフラサービスを提供する
当社事業そのものが
社会のサステナビリティに直結する

持続可能な社会の創造と
経営・事業の持続可能性の向上
に向けてサステナビリティ経営を推進

サステナビリティ推進体制



サステナビリティの推進 - 気候変動対応

温室効果ガスの約3分の2がインフラ関連から排出されていると言われる中、気候変動対応を当社グループの持続的な成長のための重要な経営課題の一つと捉える

人・夢・技術グループのカーボンニュートラルへの取り組み

(2023年9月27日公表)

『自社のカーボンニュートラル』の実現と『社会全体のカーボンニュートラル』への貢献の両軸でカーボンニュートラルを目指す。

■ 人・夢・技術グループ

『自社のカーボンニュートラル』の実現

従業員の行動変化とグループの取り組みにより、2030年35%削減、2050年カーボンニュートラルを目指す

■ インフラ技術を通じた

『社会全体のカーボンニュートラル』への貢献

当社グループの事業社会インフラサービスの提供を通じて、社会全体の温室効果ガス排出削減に貢献

人・夢・技術グループ 長期経営ビジョン2030

持続可能なグローバルな社会を形成するために目指す「新しいコンサルタント像」

コンサルティング
エンジニアリングファーム

インフラサービス
プロバイダー

イノベータ

日本のカーボンニュートラル宣言
2050年ネットゼロ



人・夢・技術グループ
『自社のカーボンニュートラル』
の実現

人・夢・技術グループの目標 (2022年度比)

温室効果ガス排出量
2030 low-carbonization
↓ **35%** 削減
(Scope 1+2)

2050 Decarbonization
Carbon 実質 **0** neutral
(Scope 1+2+3)

インフラやまちづくりにおける
CO₂排出量削減の必要性



インフラ技術を通じた
『社会全体のカーボンニュートラル』
への貢献

社会全体への貢献

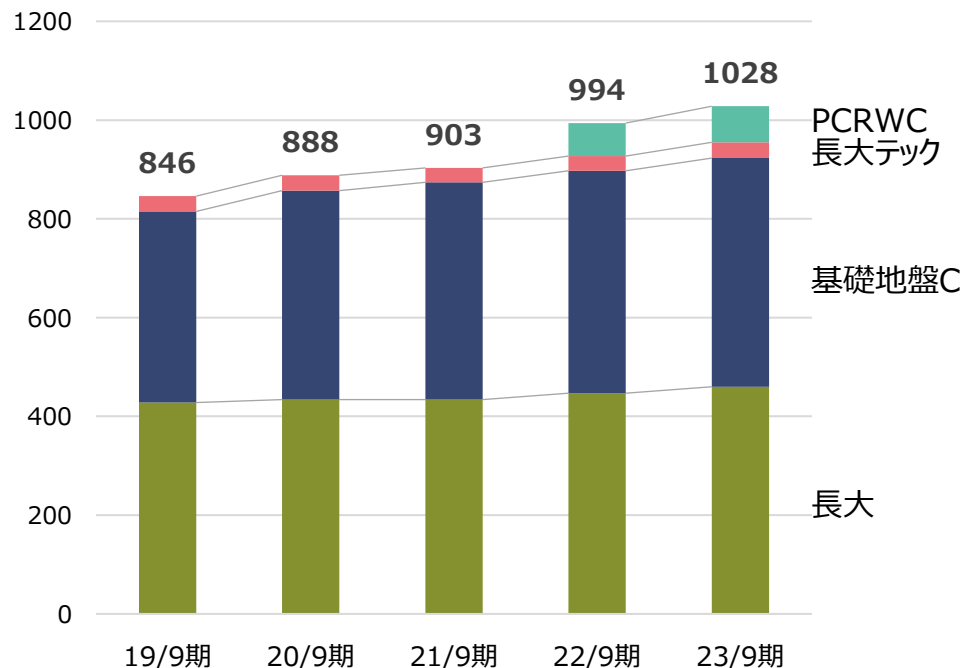
1 インフラのコンサルティング
サービスを通じたCO₂削減への貢献

2 事業者として再生可能エネルギーの
供給拡大への貢献

3 カーボンニュートラルな社会づくりに
必要な新たなインフラ技術の開発

サステナビリティの推進 - 人的資本経営

有資格者数推移



- **新規の技術士合格者数の増加**、ならびに有資格者の中途採用やM&Aの効果により有資格者数は年々増加
- 技術力向上のため、資格取得を推奨
- 資格取得や技術継承のための**社内勉強会を積極的に開催**

技術士とRCCMと一級建築士の取得者数合計（延べ人数）

技術士：土木専門技術に関する国家資格

RCCM：(一社)建設コンサルタンツ協会が提供する土木専門技術に関する民間資格

人的資本の最大化と活用

人材育成の強化

- 年1回以上のキャリア開発を目的とした階層別研修
- スキルアップを目的とした社内勉強会の強化
- 博士課程・大学院進学補助、技術士・資格取得手当の拡充
- 比国人材の活用

処遇改善

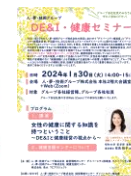
- 3年連続、3%以上の給与水準の引き上げ
- 昇格タイミング、管理職登用時期の見直し検討

生産性向上

- グループ全体のITインフラ整備、ネットワーク統合の推進
- 働き方改革を通じて生産性の向上
- 2023年9月期よりエンゲージメントサーベイの実施
- 健康支援センターの設置

健康経営の促進

- ニックスが健康優良企業「銀の認定」に認定
- ピーシーレールウェイコンサルタントが子育てサポート企業「くるみん」に認定
- 健康経営の推進に向けた「DE&I・健康セミナー」を初開催



3. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」と 中期経営計画「持続成長プラン2025」

- 「長期経営ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指すコンサル像
- 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」 2020年9月期～2031年9月期
- 中期経営計画「持続成長プラン2025」 2023年9月期～2025年9月期
- 「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資
- 「持続成長プラン2025」の成長投資
- 「持続成長プラン2025」の進捗

「長期経営ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指すコンサル像

経営環境

公共投資が限定されつつも
高度化・多機能化・長寿命化など
複雑化するインフラ整備が増大

ハード・ソフトのインフラサービスに
おける民間企業の役割が拡大

IT技術の活用やDXなど
技術革新のニーズがスピード化

「長期経営ビジョン2030」の目指す姿
発注者の技術パートナーとしての社会資本の総合的なプロデュース企業から
自ら新たな技術やサービスを開発・創出する企業へ

持続可能なグローバル社会

地球環境と調和した持続可能な経済成長と
地域の安全・安心で豊かな暮らしの基盤を創造



人・夢・技術グループ

『グローバル インフラサービスプロバイダ
& エンジニアリング コンサルティングファーム』

エンジニアリング
コンサルティングファーム

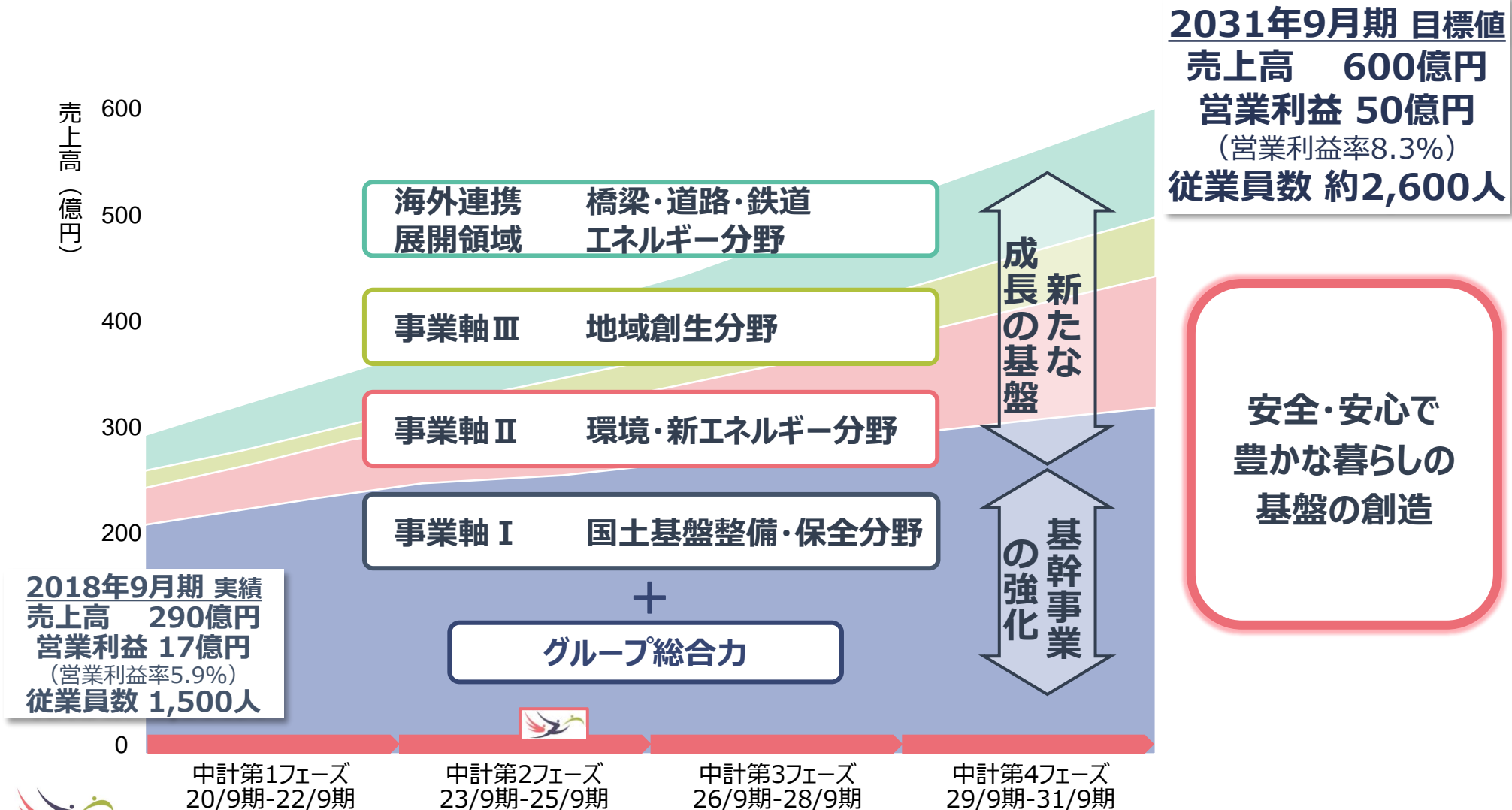
インフラサービス
プロバイダ

自ら新たな技術やサービスを開発・創出

イノベータ

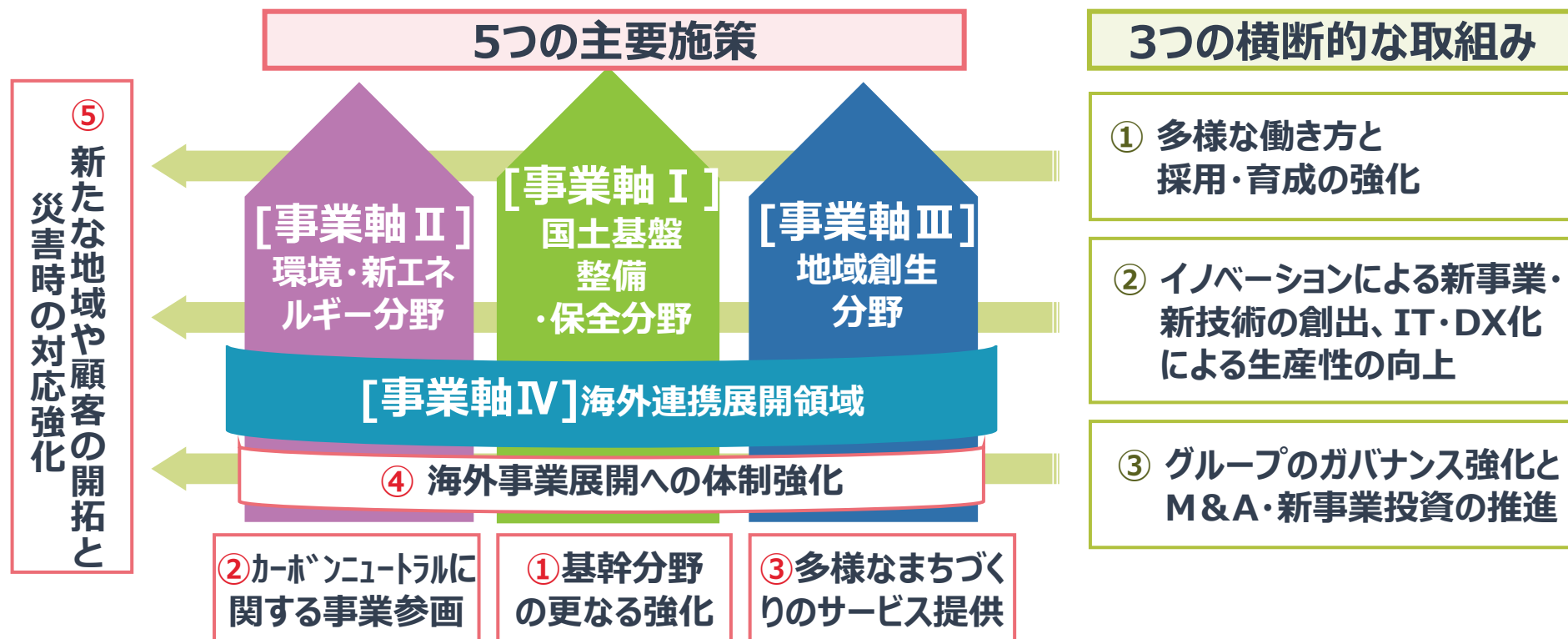
長期経営計画「長期経営ビジョン2030」 2020年9月期～2031年9月期

人・夢・技術グループ拡大の基本方針「基幹事業の強化」と「新たな成長の基盤づくり」



【基本方針】

国土基盤整備・保全分野のさらなる強化と環境・新エネルギー分野
及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立。
事業を支える多様な人材が働きがいを持てる環境づくりを推進。



「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資

経営指標（2025年の目標値）

売上
478億

売上成長率
CAGR
8.3%

営業利益
32億

社員数
約2,400人

成長投資（2025年までの投資額）

人的・
組織体制
強化投資
25億

+

戦略的
事業投資
45億

+

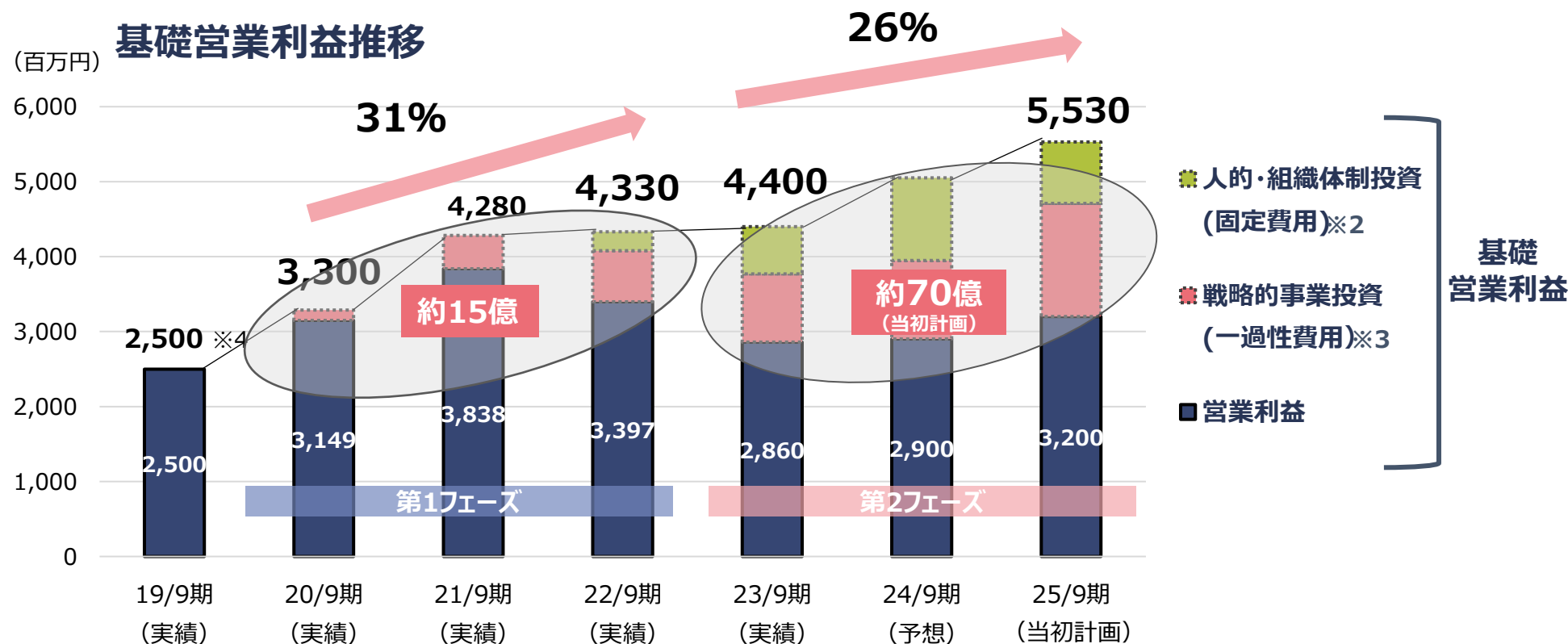
M&A
投資
40億

=

成長投資
110億
(3年間)

「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、2023年から3年間の先行投資70億円を計画



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益においても順調に増加
- 第2フェーズにおいては、基礎営業利益は増益。営業利益はさらなる事業拡大に向けた人的・組織体制投資、戦略的事業投資の推進により一時的に減少するものの、25/9期から再び増加傾向

※1 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値

※2 人的・組織体制強化投資：持株会社体制強化、給与賃上げ、グループ全体のITインフラ強化等

※3 戦略的事業投資：研究開発費を含めた新事業投資等

※4 保証金引き当て金4億円の影響を除く

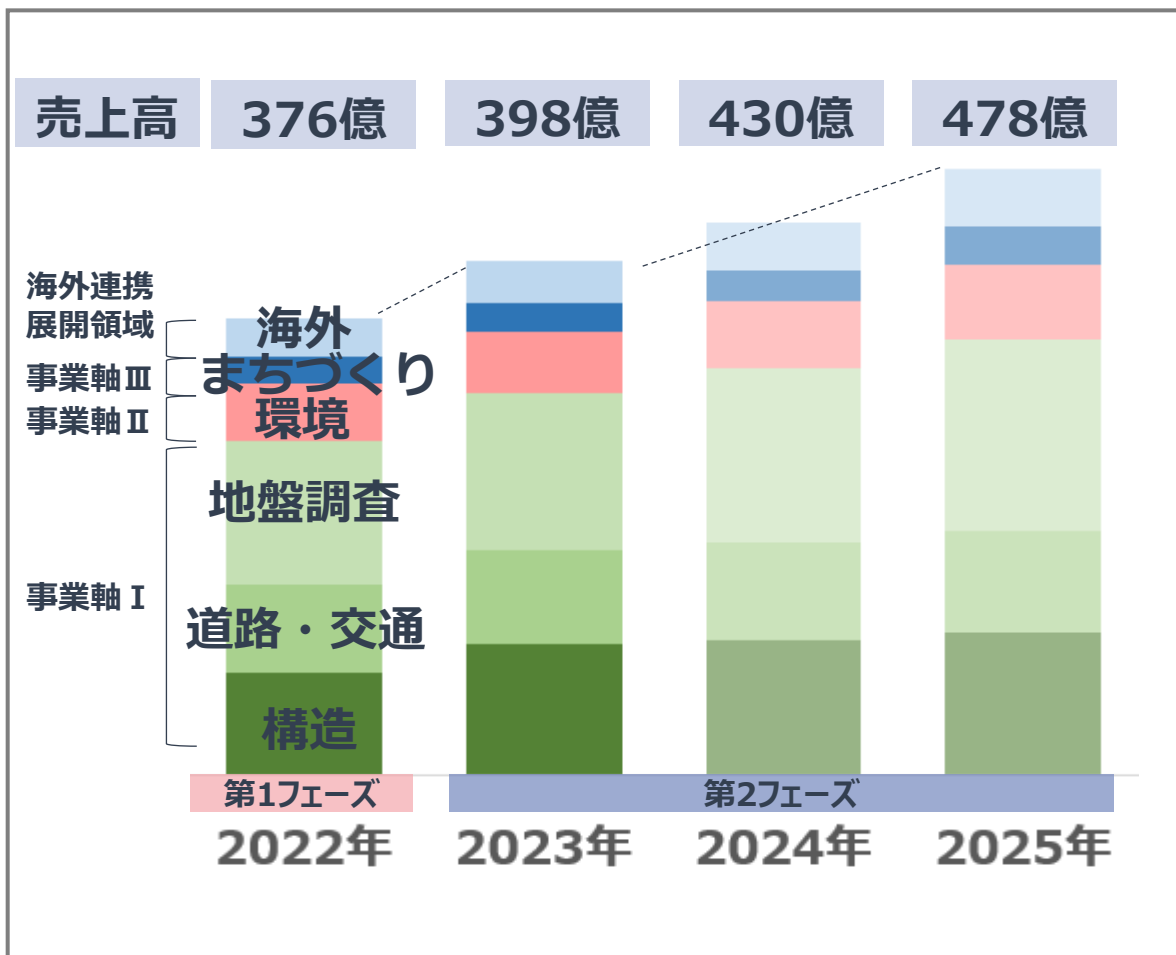
「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、人的資本と事業への先行投資を実施

	持続成長プラン2025（第2中期フェーズ）			第3～4 中期フェーズ	長期経営ビジョン2030 ^注 ～サステナブル経営の実現～
	2023年	2024年	2025年		
人的・組織 体制強化投資 (25億円)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の賃金UP ・ITインフラ整備 ・職場環境整備 				社員の働きがい、ダイバーシティ、 健康経営・環境経営の実現 <div style="background-color: #92d050; color: white; padding: 5px; text-align: center;">社員数 2,600人</div>
	<ul style="list-style-type: none"> ・社員教育、研修の充実 ・オフィスの省エネ化 など 				
戦略的 事業投資 (45億円)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> ・DXによる業務効率化 ・研究開発による競争力向上 など ■ 新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・空飛ぶクルマ ・自動運転 ・スマートシティ ・量子コンピュータ ・浮体構造物 など 				基幹事業の収益性 と競争力の向上 + 新規事業の開発と 事業化 <div style="background-color: #e74c3c; color: white; padding: 5px; text-align: center;">売上高 現状+ 200億円</div>
	効果				
M&A投資 (40億)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ・(株) ピーシーレールウェイコンサルタント ・(株) ニックス +α 				グループ強化による 地域創生と新規事 業の推進
	効果				
売上高	398億 (実績)	430億 (計画)	478億 (計画)		600億円 (ROE10%程度またはそれ以上)

「持続成長プラン2025」の進捗

人・夢・技術グループの基幹を担う国土基盤整備・保全分野の強化と
環境・新エネルギー分野及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立にむけて進捗



【構造】

- 特殊橋設計のほか、持続可能なメンテナンスの受注
- BIM/CIMを使用した設計業務の拡大

【道路・交通】

- 長寿命化や改良設計などの計画を推進

【地盤調査】

- 地盤情報サービスの高度化に関する新領域へ展開

【環境】

- 自治体のカーボンニュートラル計画策定支援

【まちづくり】

- PPP/PFI分野の新規顧客を順調に拡大

【海外】

- シンガポール地下鉄設計業務
- ごみ焼却発電、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業

4. 2024年9月期第2四半期決算ハイライト

(2024年9月期 第2四半期決算説明会資料より抜粋)

- 連結損益計算書サマリー
- 営業利益増減要因の分析
- セグメント別の実績
- 連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～
- 連結業績推移 ～利益率～
- 連結貸借対照表の概要
- 連結キャッシュ・フロー表の概要
- 連結財務状況推移 ～自己資本比率～
- 連結業績予想
- 株主還元(配当推移)

連結損益計算書サマリー

受注高、売上、利益ともに通期計画に対して順調に進捗

(百万円)

	2023年9月期 中間実績	2024年9月期 中間実績	対前期 同四半期 増減率	通期予想	対前期 増減率
受注高	15,626	18,715	19.8%	43,500	11.8%
売上高	21,640	21,706	0.3%	43,000	8.0%
営業利益	2,975	2,674	△10.1%	2,900	1.4%
経常利益	3,099	2,694	△13.0%	2,910	△9.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,026	1,659	△18.1%	1,700	41.2%

■ 受注高について

- 国土交通省、官公庁受注を軸に堅調、前年同四半期を大きく上回って推移

■ 売上高について

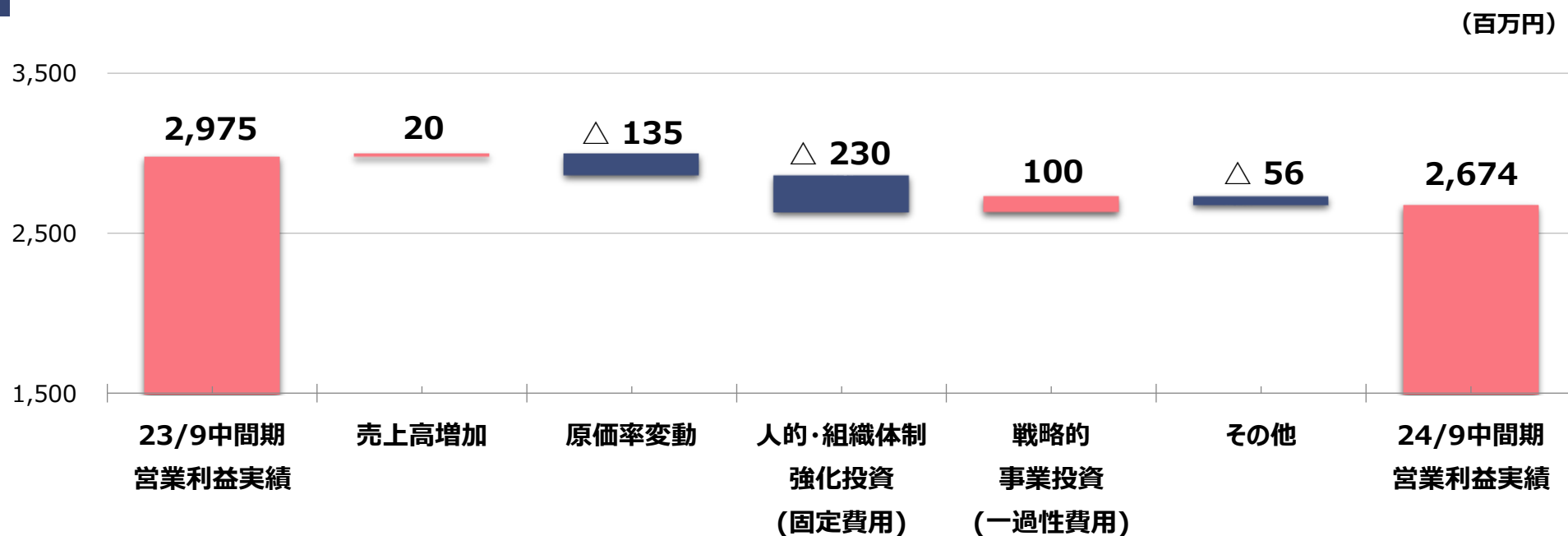
- 受注高の堅調な進捗により、前年同四半期を上回って推移

■ 営業利益、経常利益について

- 売上高は増加したものの、技術者の増員、新事業領域拡大に向けての研究開発投資の実施により減少

営業利益増減要因の分析

営業利益は、先行投資により対前年比で10.1%の減少



■営業利益増減要因

➤ 増加要因

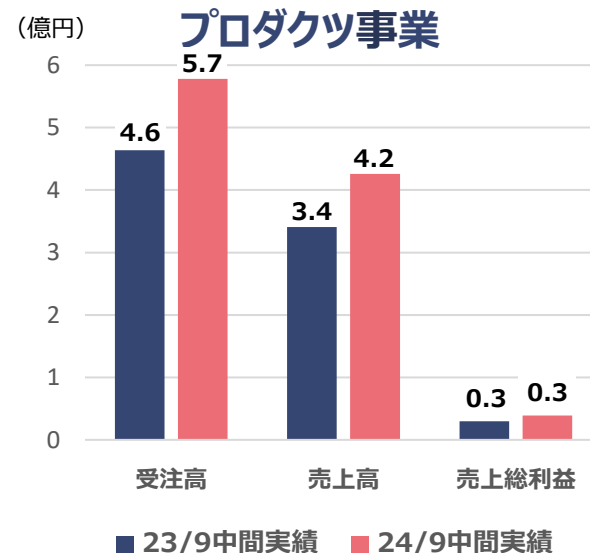
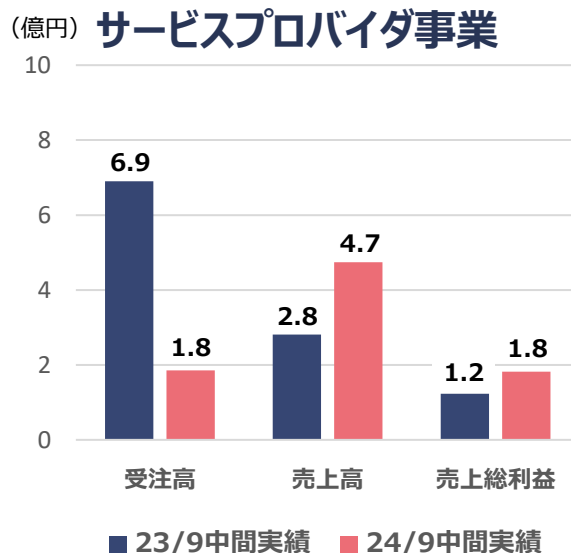
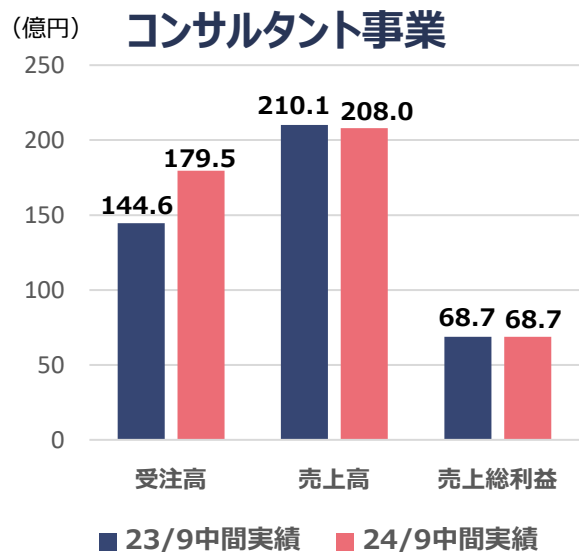
- 売上高の増加、戦略的事業投資(研究開発投資) 実施時期の下期へのズレ込みなど

➤ 減少要因

- 人的・組織体制強化投資として、主に、グループITインフラ整備、積極的な人材採用の進捗、給与水準の引き上げにより減少

セグメント別の実績

主力のコンサルタント事業は、好調な受注環境により下期での増収を見込む



■受注高は大幅に増加

- 受注高は、主に国土交通省、官公庁の発注増加により大きく増加
- 売上高及び売上総利益は、同水準で推移

■売上高は堅調に推移

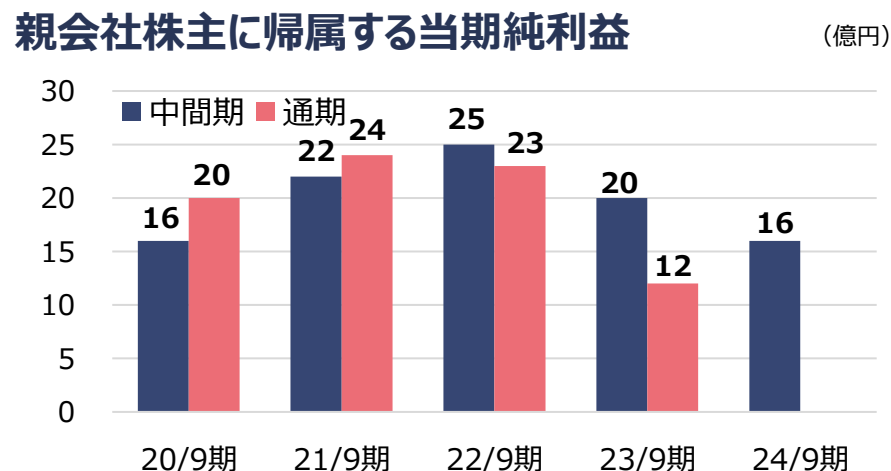
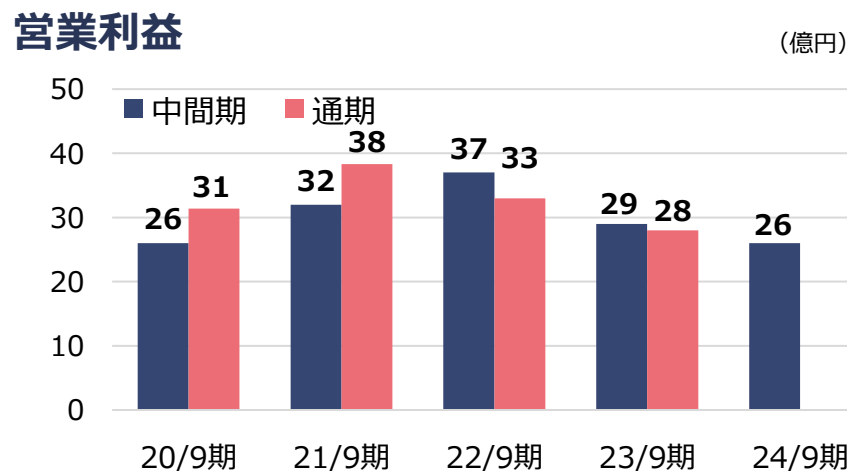
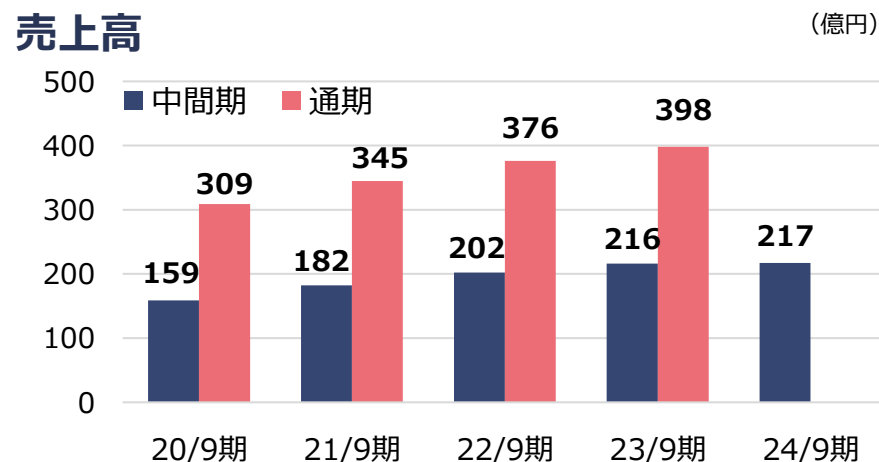
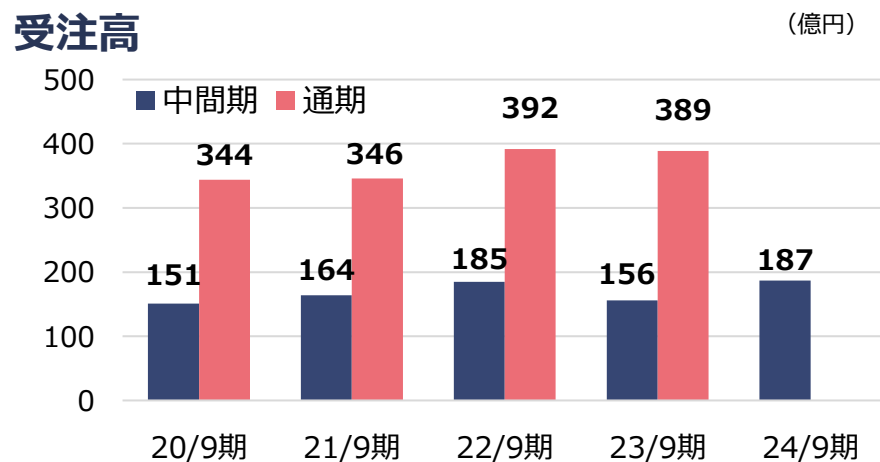
- 受注高は、前期の大型案件受注の剥落の影響により減少
- 売上高及び売上総利益は、堅調に推移

■商品拡充などにより、増収

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、受注高、売上高ともに順調に推移

連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

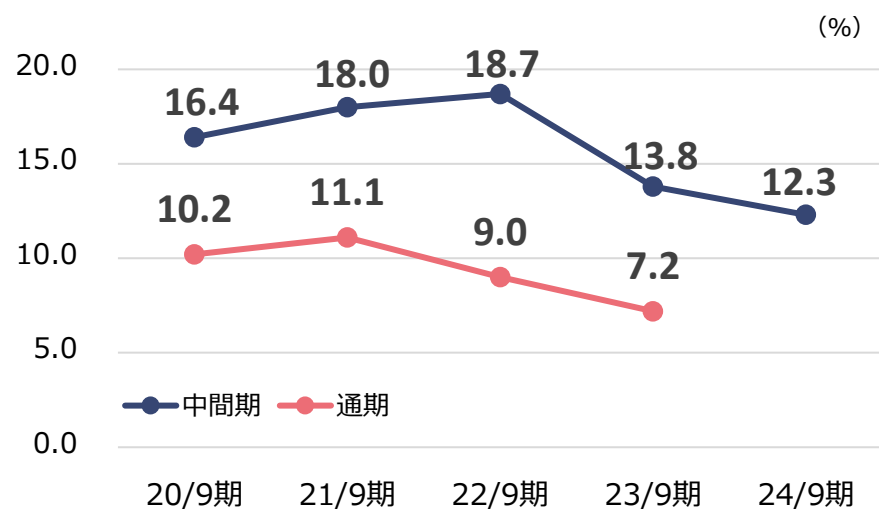
受注高、売上高は堅調に増加、営業利益は先行投資により減少



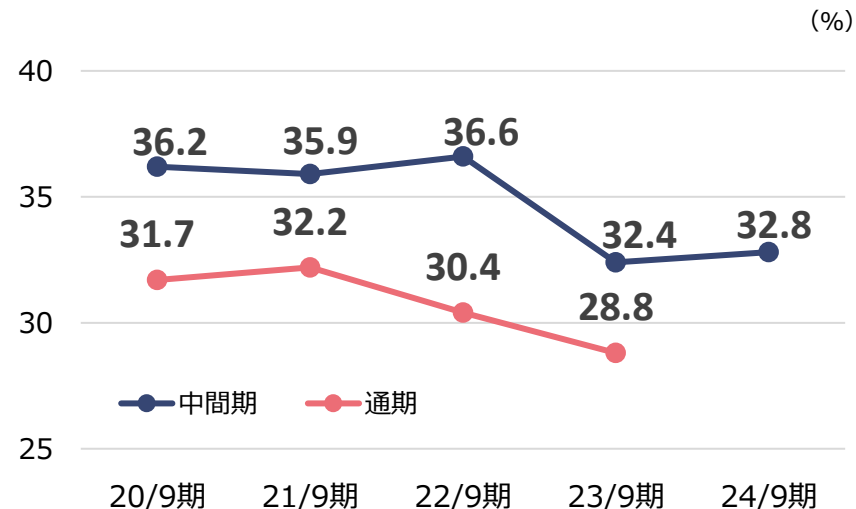
連結業績推移 ～利益率～

売上高は伸長しているものの、積極的な人材採用、給与水準の引き上げなどにより営業利益率は減少、一方、売上総利益率はIT化・DX化の推進等により増加

営業利益率



売上総利益率



連結貸借対照表の概要

(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 実績	2024年9月期 中間実績	増減額	コメント
資産合計	36,241	47,361	11,119	流動資産
流動資産	24,186	35,104	10,918	<ul style="list-style-type: none"> 主に一過性の運転資金増加に伴う現金及び預金の増加、年度末の業務完了の集中に伴う受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加による影響
固定資産	12,055	12,256	201	固定資産
				<ul style="list-style-type: none"> 主に新規連結に伴う建物及び構築物の増加による影響
負債合計	15,543	25,474	9,931	流動負債
流動負債	9,530	19,620	10,089	<ul style="list-style-type: none"> 主に一過性の運転資金増加に伴う短期借入金の増加による影響
固定負債	6,012	5,854	▲158	固定負債
				<ul style="list-style-type: none"> 主に長期借入金の返済による影響
純資産合計	20,698	21,886	1,188	
株主資本	20,473	21,596	1,122	<ul style="list-style-type: none"> 主に利益剰余金が増加

連結キャッシュ・フロー表の概要

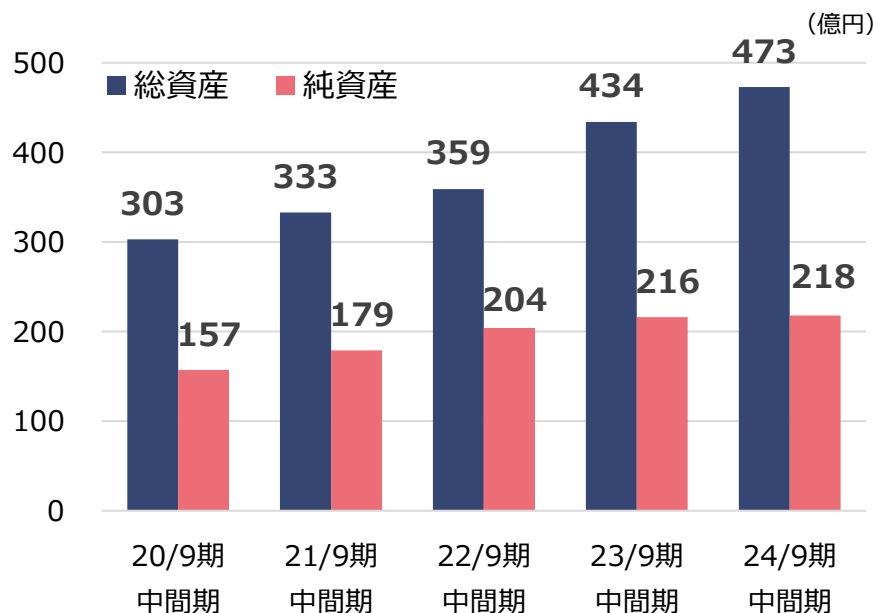
(百万円)

<主な項目>	2023年9月期 中間実績	2024年9月期 中間実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	△4,563	△4,929	年度末の業務完了の集中に伴う売上債権の増加、未成業務受入金の増加などにより減少
税金等調整前当期純利益	3,099	2,694	
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,791	△7,984	
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△98	△138	
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△895	293	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	493	140	
法人税等の支払額	△704	△308	
投資キャッシュ・フロー	△2,508	△432	投資有価証券の取得、貸付による支出等により減少
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,602	-	
有形固定資産の取得による支出	△497	△69	
投資有価証券の取得による支出	△116	△101	
貸付けによる支出	△150	△44	
財務キャッシュ・フロー	8,810	8,398	主に、運転資金増加に伴う短期借入金の一時的な増加、長期借入金の返済により増加
短期借入れによる収入、支出	7,700	9,300	
長期借入れによる収入、支出	1,637	△351	
期末現金および現金同等物残高	9,145	10,219	

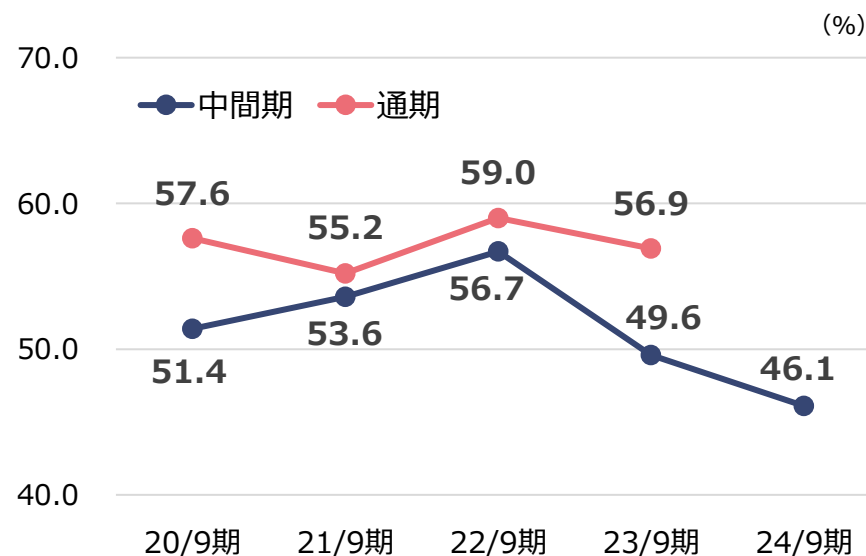
連結財務状況推移 ～自己資本比率～

堅調な売上の増加、利益剰余金の計上により、総資産・純資産は増加

総資産・純資産



自己資本比率



■**総資産、純資産の増加について** 継続した利益剰余金の計上により、順調に増加

■**自己資本比率について** 利益剰余金が増加する一方、一過性の運転資金増加に伴う短期借入金の増加などにより減少

連結業績予想

第2四半期では、通期業績予想に変更なし

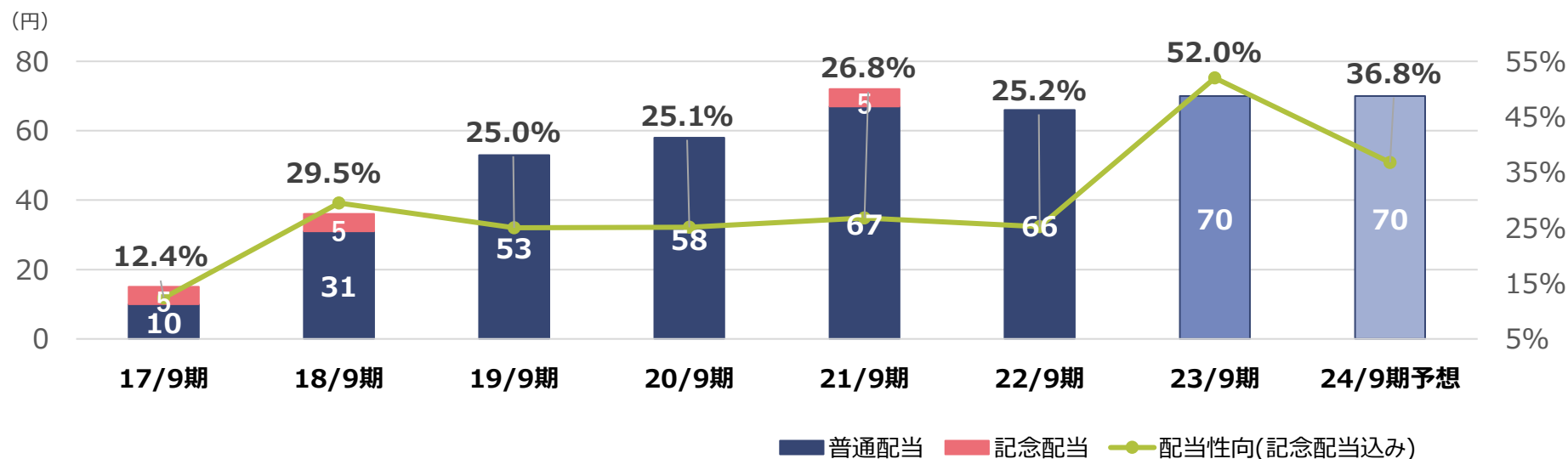
	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期予想	対前期 増減率	(百万円)	
				2024年9月期 中間実績	対前期 同四半期 増減率
受注高	38,920	43,500	11.8%	18,715	19.8%
売上高	39,812	43,000	8.0%	21,706	0.3%
営業利益	2,860	2,900	1.4%	2,674	△10.1%
経常利益	3,200	2,910	△9.1%	2,694	△13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203	1,700	41.2%	1,659	△18.1%

■受注高、売上高、営業利益について

- **受注高**については、国土交通省・官公庁関連業務を軸に、引き続き堅調に推移する見込
- **売上高**については、第2四半期時点で前年同期と同水準であるが、足元の好調な受注を受けて通期予想に変更なし、増収の見込
- **営業利益**については、人的・組織体制強化投資(技術者の増員、給与水準の引き上げなど)および戦略的事業投資(新事業領域拡大に向けた研究開発など)といった先行投資を行いつつも、好調な受注やIT技術の活用による業務効率化も貢献し、通期予想に変更なし、増益の見込

株主還元(配当推移)

継続的に安定的な配当を実施する基本方針に基づき、2024年9月期は前期と同水準となる普通配当70円を予定



株主還元

■ 2023年9月期より、

1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針
(長期経営ビジョン最終年となる2031年9月期まで安定的な配当を実施予定)

問い合わせ先

人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話 : 03-3639-3317 FAX : 03-6634-6430

Mail : ir@pdt-g.co.jp

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください